

令和8年6月30日
国土政策局離島振興課

令和8年度 スマートアイランド推進実証調査が始動！

～離島の課題解決を図るため、デジタル技術等を活用した実証調査を実施します～

- 国土交通省では、離島地域が抱える課題解決のため、ICTなどのデジタル技術・サービスの離島地域への実装を図る「スマートアイランド」の実現を推進しています。
- 今般、令和8年度スマートアイランド推進実証調査の調査実施地域における、具体的な調査計画をとりまとめましたのでお知らせします。

1. 調査の概要

ICTなどのデジタル技術等を導入し、離島が抱える課題の解決を図るため、離島を有する地方公共団体とデジタル技術等を有する民間企業・団体等が共同で、実装に向けた実証調査を行っています。

なお、調査対象となる分野は、離島で特に課題となっている交通、医療・介護、行政・住民サービス等となっています。

また、本調査で得られた成果や知見を他の離島に普及・展開させることで、より一層のスマートアイランドの推進及び離島地域の活性化に繋げていきます。

2. 調査実施地域（詳細は、別添資料をご参照ください）

- ・ 三重県鳥羽市 とばし (神島、答志島、菅島) かみしま どうしじま すがしま 【医療】
- ・ 香川県土庄町 とのしょうちょう (小豆島) しょうどしま 【行政・住民サービス】
- ・ 鹿児島県西之表市 にしのおもてし (種子島) たねがしま 【介護、行政・住民サービス】

3. その他

スマートアイランドに関する情報については、以下の国土交通省ホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/smartisland.html> (離島振興課 HP)

<https://smartisland.mlit.go.jp/> (スマートアイランド推進プラットフォーム特設 HP)

【担当者連絡先】

国土政策局 離島振興課 小山、長岡

代表：03-5253-8111(内線 29614、29624) 直通：03-5253-8421

離島名	実証内容	代表団体	分野
かみしま、とうしじま、すがしま 神島、答志島、菅島 (三重県鳥羽市)	遠隔歯科検診・PHR（個人の健康記録データ）・AIを活用した次世代離島医療モデルの構築	セコム医療システム(株)	医療
しょうどしま 小豆島 (香川県土庄町)	空き家を利活用した新たな価値創出モデルの構築 ～島内外者が交流し新たな産業や文化を創出する空き家利活用によるスマート共創LAB事業～	土庄町	行政・住民サービス
たねがしま 種子島 (鹿児島県西之表市)	高齢者の「見守り×生活支援×防災×データ活用」を一体実装した離島モデルの構築	西之表市	介護、行政・住民サービス

- 遠隔歯科検診モデルとして、離島診療所等で口腔内カメラを活用して本土側歯科医師が遠隔評価を行うことで、学校歯科健診、成人の歯科健診等への適用可能性を検証する。
- ウェアラブルデバイスを活用したPHRデータの継続取得とAI解析により、高齢患者に対する健康状態変化の把握や受診支援を行うことで、看護師の立会いを前提としない自立型オンライン診療モデルの実現可能性を検証する。

- 空き家をビジネス交流・イノベーション拠点である共創LABとして改修し、様々なICTの導入によって施設の利便性向上・運営効率化等を図り、新たな島の施設ビジネスとして事業収支及び事業運用が成立するかを検証する。
- 共創LABについて、空き家等遊休不動産の減少に向けた活用モデルとしての有効性を検証する。

- 高齢者宅に操作不要のタブレット系ICT端末を設置し、平時は高齢者に対する遠隔見守りやオンライン買い物支援を行い、高齢者の安心感向上と孤立防止に寄与するか効果を検証する。
- 同一端末を活用し、災害時には高齢者への迅速な安否確認・要支援者の抽出等が可能か検証する。

令和8年度 スマートアイランド推進実証調査業務

神島、答志島、菅島
(三重県鳥羽市)

遠隔歯科検診・PHR（個人の健康記録データ）・AIを活用した次世代離島医療モデルの構想

《概要》

島の課題

- 地域生活を支える医療体制の維持が大きな課題。
- 歯科医療機関のない離島も多く、学校歯科検診や成人歯科検診の継続実施が難しい。住民の医療アクセス維持に向け、ICTを活用した新たな医療提供モデルが求められている。
- 看護師不足も進んでおり、訪問看護やオンライン診療（看護師等が立ち会う場合が多い）の補助体制の継続が懸念される。

調査体制

TRIMed 推進協議会
(代表)セコム医療システム株式会社
鳥羽市
関係医療機関
歯科医院・協力歯科医師

取組概要

- 遠隔歯科チェックを実証し、継続的な遠隔歯科検診の実現を目指す
- ウェアラブルデバイスとAIを活用し、自立型オンライン診療の実現可能性を検証する

目指す姿・期待する効果

- 遠隔歯科チェックによる口腔健康管理体制の構築
歯科医師が常駐しない地域においても、継続的な歯科検診の実現を図る。
- 看護師不足社会に対応した離島医療モデルへの転換
ウェアラブルデバイスにより継続的に取得するPHRを、オンライン診療に活用できる体制を構築し、住民が自宅や地域施設で必要な医療を受けられる環境整備を図る。
- 高齢者が単独でも利用可能な自立型オンライン診療の実現
オンライン診療への接続支援、健康状態確認、服薬確認等を行い、高齢者単独でも診療を受けられる仕組みを検証する。離島でも継続可能な診療体制の確立を目指す。
- 全国の離島・過疎地域への横展開
本実証モデルは、全国の有人離島や過疎地域にも展開可能であり、人口減少社会における持続可能な地域医療モデルの構築に寄与する。



《主な実証内容》

実証内容

● 遠隔歯科検診モデルの実証

離島診療所等において看護師等が口腔内カメラで画像を取得し、本土の歯科医師が遠隔評価を行う。学校歯科検診、成人の歯科検診等への適用可能性を検証する。

● PHR・AIを活用した自立型オンライン診療の実証

ウェアラブルデバイスを用いて、PHRを継続取得し、オンライン診療時に活用する。患者自宅に端末と小型モニターを設置し医師側から自動的にオンライン診療を開始できる体制を整え、AIによる健康状態変化の解析や受診支援機能を行うことで、看護師の立会いを前提としない自立型オンライン診療モデルの実現可能性を検証する。

活用する技術の特徴

① クラウド連携

PHR や口腔内画像等をクラウド経由で共有し、離島側と本土側の医療従事者が情報連携できる環境を構築する。

② 口腔内カメラ

看護師等が取得した口腔内画像を本土の歯科医師が遠隔で評価することで、歯科医師の不在地域でも継続的な歯科チェックを可能とする。



◀ 歯科口腔内カメラ カメラを用いた口腔内画像 ▶



③ ウェアラブルデバイス

心拍数、活動量、睡眠、SpO2等のPHRを日常的に継続取得する。診療時のみでは把握しにくい生活状況や体調変化の把握に活用する。

④ AIによる解析・受診支援・記録作成支援

PHRデータをAIで解析し、体調変化、活動量低下、フレイル兆候等の早期把握を支援する。加えてオンライン診療時の接続支援、健康確認、受診勧奨、音声認識と自動要約による診療記録作成の効率化等への活用を想定する。AIはローカルな環境で構築し、個人情報の保護を徹底する。

主な検証項目・想定される成果

- 離島における遠隔歯科検診の運用可能性
- オンライン診療および遠隔歯科検診による、継続的な受診機会の確保についての効果
- 看護師等の立会いを前提としない、高齢者単独での自立型オンライン診療モデルの実現可能性
- PHRデータの継続取得とAI解析による、健康状態変化の把握や受診支援の有効性

令和8年度 スマートアイランド推進実証調査業務

小豆島
(香川県土庄町)

空き家を活用した新たな価値創出モデルの構築
～島内外者が交流し新たな産業や文化を創出する空き家利活用によるスマート共創LAB事業～

《概要》

島の課題

- 人口流出(年率▲6.5%)に伴う空き家の増加(戸建のうち約25%が空き家。約2700戸)が大きな課題。
- 土庄町は、中心街で多くの住居や公共施設が密集するエリアもあるが、空き家等の遊休不動産の利活用が不十分な状況。

調査体制

小豆島・共創ラボ構築	土庄町(代表団体)
	小豆島町
	株式会社JTB
	NTTドコモビジネス株式会社
	一般社団法人小豆島観光協会
	小豆島交通株式会社
	日本航空株式会社

取組概要

- 空き家を活用した島内外の人々が集まる産業イノベーション・ビジネス共創拠点(共創LAB)が、新たな島の施設ビジネスとして事業運用が成立するかどうか確認し、空き家等遊休不動産の減少に向けた活用モデルとしての有効性を検証する。

目指す姿・期待する効果

- 古民家のスマート施設化による、交流拠点への発展・島内収益事業の創出と継続
- 島内外の事業者等を中心としたオープンイノベーションの場の創出
- 島内外のヒトが集まる交流拠点形成
- 古民家の利活用による、空き家等遊休不動産の減少



《主な実証内容》

実証内容

- ①空き家を活用した共創LABが新たな島の施設ビジネスとして、事業収支及び事業運用が成立するかどうか最適な事業スキームやスケールを検証(地元企業、自治体、学生等の利用に基づき、有効性等の検証)
- ②デジタルツールを導入し、地域住民による効率的な施設運営等を検証

活用する技術の特徴

- ① **オフィスICT** (利便性、施設効率運営)
 - ・スマートキー
入退室受付省人化による運営コストカットやセキュリティ強化
 - ・Web会議プラットフォーム
 - ・データによる在庫管理
施設備品の消費状況をスマホなどで遠隔リアルタイム管理
- ② **ビジネス生成AI** (施設利用価値向上)
ビジネス活性化や共創イノベーション促進
- ③ **デジタルサイネージマーケット** (島民参画)
島内の農産品やグルメ、観光体験プログラム等を館内サイネージでPR・販売。



生成AIによる
思考のサポート



スマートキーによる
省人化/セキュリティ強化

主な検証項目・想定される成果

【事業持続性に対する検証】

- ①施設利用実績分析(利用者数・売上)
- ②収益の分析
- ③地域ビジネスのマッチング件数
- ④地域住民参画度(サイネージマーケットへの出品数や売上)

【スマート化に対する検証】

利便性の定性調査(アンケート等)
管理コスト削減率など

【具体成果】

展開可能な空き家等、遊休不動産活用モデルの構築

【発展成果】

空き家数や空き家率の減少

令和8年度 スマートアイランド推進実証調査業務

種子島
(鹿児島県西之表市)

高齢者の「見守り × 生活支援 × 防災 × データ活用」を一体実装した離島モデルの構築

《概要》

島の課題

- 独居高齢者や要介護者の増加
 - 医療従事者・介護者・民生委員等の担い手不足の顕在化
 - 交通・買い物弱者の増加と島内消費の島外流出
 - 台風における災害時安否確認・医療対応の脆弱性
 - 高齢者にとって使いにくいICT基盤
- これらは、**生活の中で相互に連鎖する複合課題**であり、**分野別施策では限界**がある。

調査体制

西之表市デジタルデバйд高齢者支援DX
推進協議会

西之表市 (代表団体)

株式会社フォーバル

(協力団体)

西之表市区長会・西之表市社会福祉協議会・西之表市商工会

取組概要

- 高齢者が端末操作を行うことなく、平時の見守りや買い物支援から災害時の安否確認・遠隔ヒアリングまで切れ目なく支援を受けられる仕組みを構築する。

目指す姿・期待する効果

(目指す姿)


「見守り×生活支援×防災×データ活用」を一体的に設計し、高齢者がICTを操作せず、平時から災害時まで切れ目なく支援を受けられる仕組みを構築する。特定の人材や事業者依存しない運用を前提に、離島でも実装可能な生活支援モデルの確立。

(期待する効果)

限られた人材による効率的かつ継続的な支援体制の実現を期待。住民にとっては安心感の向上や災害時の不安軽減、行政にとっては業務負担の軽減と支援の優先順位付けが可能となる。さらに、運用フローや費用対効果、データ活用の知見の整理・標準化により、他の離島地域に横展開可能なモデルとして、共通課題の解決に寄与することを期待。

《主な実証内容》

実証内容

- 同一基盤を活用して、高齢者の生活を平時から非常時まで一貫して支援する取組を実証。
- ①「生活単位」での一体的実証
・実証地区を設定し、対象高齢者宅に、操作不要端末を設置
 - ②平時の実証
・介護支援専門員（ケアマネジャー）等による定期的なオンライン見守り
・オンライン買い物支援（地元商店との連携）
 - ③災害時の実証
・台風接近時の自治体職員による安否確認
・避難所での遠隔ヒアリング・健康状態確認
- 
- 支援者は「遠隔で顔を見ながら」
見守り活動を実施。
- 見守り・生活相談 買い物支援 安否確認

活用する技術の特徴

- 中核となるICT
操作不要タブレット
・高齢者が“触らない”前提の設計
・ビデオ通話による見守り・相談
・映像・音声ログの自動記録
・遠隔操作で支援者側が全て対応
- 連携技術
・電子地域通貨（買い物支援）
・Bluetooth健康機器（遠隔問診）

主な検証項目・想定される成果

検証項目

- 平時の生活支援の有効性
・遠隔見守りが安心感向上・孤立防止に寄与するか
・オンライン買い物支援が生活維持と地域経済に効果を持つか
- 災害時の健康確認等の有効性
・迅速な安否確認・要支援者抽出が可能か
・避難所で遠隔ヒアリング・健康状態確認が機能するか

想定される成果

- 住民
・孤立防止・安心感の向上
・災害時の不安軽減、迅速な支援
・デジタルデバイドの解消
- 支援者・行政
・見守り・防災対応の人的負担軽減
・支援の優先順位付け・効率化
- 自治体経営
・実証を踏まえた政策立案
・実証後の自走・横展開モデル確立